⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade "A" "B" "C" or "D" in offer of Services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kyusyu Okinawa area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013, 2014 and 2015 ; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from anyministry of agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity) ; ⑤an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to Implement the contract.

⑺ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑻ Time-limit for verification documents : 5 : 00 PM 23 January 2015.

⑼ Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 12 February 2015.

⑽ Language and currency in this tender or contract procedure ; Japanese, yen only.

⑾ Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

⑿ Contact point for the notice : Yuya Nakai, Procurement Section, Accounts Division, Fukuoka Regional Taxation Bureau, 2―11―1 Hakataekihigashi Hakataku Fukuoka City 812―0013, Japan, TEL 092―411―0031 ex. 2459.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年12月1日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局労災管理課長

木塚　欽也

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び予定数量

社会保障・税番号制度導入に向けた労働基準行政システムの改修に係る工程管理及び技術的支援等業務一式（平成26年度開始）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　平成27年２月１日から平成29年３月31日まで

⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のうち営業品目が「ソフトウェア開発」又は「その他」でA、B又はC等級に格付けされている者であること。

⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑹　労働保険に加入しており、かつ労働保険料の滞納がないこと（直近２年間の労働保険料の未納がないこと。）。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札説明会

⑴　日時及び場所　平成26年12月15日14時30分から　東京都練馬区上石神井４―８―４厚生労働省上石神井庁舎２階共用会議室

⑵　説明事項　業務の概要、必要な資格等に関する事項及び手続き等

⑶　出席人数　１者あたり２名までとする。なお、上記２に示した入札参加に必要な資格のある者に限る。

⑷　本説明会に関する問い合わせ先

〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４　厚生労働省労働基準局労災保険業務課開発第３係　深山　大智、山﨑　太一　電話03―3920―3311　内線325、380

4　提案書類の提出場所等

⑴　入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先　上記３⑷の場所及び問い合わせ先と同じ

⑵　提案書類の受領期限　平成27年１月21日12時00分

⑶　提案書類の提出方法　原則、⑴まで直接提出すること。

郵送（書留郵便に限る。）も可とするが、⑴あてに提案書類の受領期限に到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内に提出がなかったものとみなす。

なお、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。

5　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係　山崎　　聡、増田　俊哉　電話03―5253―1111（内線5445）

⑵　入札書の受領期限　平成27年１月21日12時00分

⑶　入札書の提出方法　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出の上、紙入札方式によることができる。

なお、郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。

⑷　開札の日時及び場所　平成27年１月28日16時10分　中央合同庁舎第５号館厚生労働省入札室

6　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認書類を平成27年１月21日10時までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した義務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該